



書評 ジン・クーユー著 梶谷懐監訳・西川美樹訳
『新中国経済大全：資本主義と社会主義を超えて』
日本経済新聞出版，2024年，416頁

浜口，伸明

(Citation)

国民経済雑誌, 229(2):133-140

(Issue Date)

2025-06-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100496612>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100496612>



国民経済雑誌

THE
KOKUMIN-KEIZAI ZASSHI
(JOURNAL OF ECONOMICS & BUSINESS ADMINISTRATION)

ジン・クーユー著 梶谷懐監訳・西川美樹訳
『新中国経済大全：資本主義と社会主義を超えて』

浜 口 伸 明

国民経済雑誌 第229巻 第2号 抜刷

2025年6月

神戸大学経済経営学会

書 評

ジン・クーユー著 梶谷懐監訳・西川美樹訳

『新中国経済大全：資本主義と社会主義を超えて』

日本経済新聞出版、2024年、416頁

浜 口 伸 明^a

1 本書の背景

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) の准教授である本書の著者は、*American Economic Review*, *Journal of International Economics* などの経済学のトップジャーナルに学術論文が掲載されている国際経済学者である。代表的研究として、資本が相対的に乏しい国で資本の限界収益率が相対的に高いにもかかわらず、資本集約的な産業構造の国に向けて主に国際資本移動が起こっているという、「ルーカス・パラドックス」として知られている問題に対して、資本豊富国は資本集約財の輸出国になり、非常に大きな資本需要を持つからであるという回答を示した論文 (Jin 2012) がある。中国を対象にした研究では、中国の貯蓄率の高さに注目し、その原因を高度成長下の信用制約から説明した論文 (Coeurdacier, Guibaud, and Jin 2015) と、一人っ子政策の影響として説明した論文 (Choukhmane, Coeurdacier, and Jin 2023) がある。一人っ子政策については、規制が緩和されても出生率の上昇につながらないことを、マクロ経済政策を通じたフィードバックから説明した研究 (Coeurdacier, Guibaud, and Jin 2014) がある。

本書のタイトル『新中国経済大全』は、本書が中国経済の最新状況について広範な視点を提供していることを窺わせる。本書の内容はその期待に十分応えるものである。ただし、原著には *The New China Playbook* という多少刺激的なタイトルがついていることに注意したい。Playbook はフットボールなどスポーツの「戦術帳」の意味であり、最近では政治・外交の分野でも使われる。通常戦術は対戦相手に秘匿するが、著者は中国の経済戦術を英語で開示することによって本書が西洋社会が中国経済に持つ偏見と誤解を解き、中国がこれまでに達成した経済的成果と将来のポテンシャルを正当に評価するように求めている。

著者は中国で国際金融官僚の父親¹⁾の家庭に生まれ、高校時代から米国で学び、ハーバード

a 神戸大学経済経営研究所, hamaguchi@rieb.kobe-u.ac.jp

大学で博士号を取得した。これまでに世界銀行、国際通貨基金のコンサルタントを務め、現在 LSE で終身在職権（テニユア）を持つなど、西洋で幅広く活躍している。他方、中国でも、国内を代表するエコノミストで構成される中国金融40人フォーラムの学術委員や中国国家金融監督管理総局でフィンテック作業部会など要職を歴任する。筆者の言葉を借りるならば、「東西の世界に片足ずつ突っ込んでいる者として」（p.22）、「中国経済を間近に、そして遠くからも眺められる」立ち位置から、「物事がよりクリアに見え、（西洋モデルとの）違いについても妥協点を見つけやすい」（p.42、カッコ内は評者）。しかし、著者は本書で西洋と中国のフィルターを併せ持ったバイカルチャルな視点から中国と西洋の妥協点を探ろうとはしていない。著者は中国の戦術に正当性があると論じ、中国モデルが行き詰まり破綻を経て西洋モデルに移行せざるを得ない、という見通しが誤解に基づいていることを論証しようとしている。ニューヨークタイムズのコラムニスト、ピーター・コイが著者を「西洋的な視点を通したフィルターがかかっていない。彼女は誇り高い中国人だ。」（Coy 2023）と評しているのは、的を射ていると思う。

中国モデルを擁護しているとはいえ、プロパガンダ本だと本書を軽く見るべきではない。著者は学術的な研究成果と客観的な証拠に基づいて中国経済に投げかけられるさまざまな疑問を深く考察し、読者がそれを批判的に検討する中から様々な気付きを与えてくれる点で、本書は非常に有益である。

2 中国経済への疑問

中国経済については、鄧小平が着手した「改革・開放」以降、これまでの目覚ましい成長が称賛される一方で、今後の見通しには以下のような悲観論も出ている。このような疑問への回答を期待しながら本書を読み進めてみよう。

- **【経済成長の質】** 高貯蓄率で動員された資本が大量に国家の方針に従って生産・インフラに投資されてきた中国の経済成長は、要素投入型で生産性の伸びは低いので要素投入の限界生産性低下とともに経済成長率も低下する。中国の生産技術進歩は模倣にとどまっており、内発的なイノベーションの能力は低い。
- **【産業政策と国家の介入】** 国家が経済を管理する強い権力を持ち、国策を推進する国営企業が主要な産業を占めており、政府系金融を通じた産業政策で保護されている。急成長した民間企業も産業政策を通じて国策に協力する体制にある。世界市場に続々とハイテク製品を輸出する中国は世界の技術開発の主導権を握ろうとしている。過剰生産された製品が輸出される結果、世界で価格破壊を起こしている。
- **【金融バブル】** 不動産バブルが崩壊に近く、日本で起こったような資産デフレが起きるであろう。バブルに立脚した地方財政は破綻するであろう。シャドウ・バンキング

が浸透しており、膨大な不良債権が隠されている。

- 【国際経済関係】中国は覇権的野心が強く、軍事力による現状変更を画策している。債権国としての存在感が増しているが、一帯一路構想により他国を債務の罠に陥れて経済的に支配し、影響力を強めようとしている。
- 【統治体制】中国経済は法によって統治されておらず、権力者の意向により政策が変更される体制である。国民の間で格差が拡大し、不満が蓄積しているが、独裁政権が情報検閲、監視や言論弾圧によりこれを抑え込んでいる。政府が公表する情報や統計は全く信用できない。
- 【長期見通し】少子高齢化で中国経済の国力が落ちている。若者は高い失業率により希望を失っている。富裕層を中心に資本逃避が起こっている。外資系企業の撤退が始まっている。いわゆる「中所得国の罠」に絡み取られ、先進国になれないのではないのか。

3 経済成長の質について

著者は第2章でいくつかの先行研究の分析結果に基づいて1979年（鄧小平氏による改革が開始した年）から2007年までの約30年間の中国 GDP 成長は、その約半分が生産性の成長であると述べ、経済成長がもっぱら労働・資本投入の増加によるものであるという見解を退けている。この期間の生産性成長は「資源の分配を見直して無駄や非効率を減らすこと」により実現したとされる。具体的には、労働力と資本が農業（農村）から工業（都市）に移動し、工業部門内部で国有企業から民間企業に移行したことを指す。すなわち、生産性が低いところから高いところに生産要素が移されたことが理由であり、技術革新によってもたらされたものとは言えない。

2009年以降については、著者は国際金融危機からの景気回復を急いだ国家が国有企業や必要性の低いインフラに信用割り当てを行った結果「歪み」が生じ、生産性の成長がゼロに近い水準かマイナスに転落したことを認めている。「長期的にみると有害な筋肉増強剤的な産業政策から抜け出すことこそ、この国が質の高い持続的な成長と国際紛争の和解をかなえる重要な鍵となる。」という認識を示し、イノベーションを重視する新たなモデルへの移行を促している。

第7章において、中国企業は既存の技術を新たな形で応用し、安価で優れた商品やサービス、それらを活用した新たなビジネスモデルを提供する能力に長けており、多くの革新的技術の領域で中国から先進国に技術移転が行われることも少なくないと評価する。しかし、根本的なブレークスルーをもたらす革命的技術の開発では、中国はまだ先進国に後れを取っており、アメリカがこのような技術の中国への移転を厳しく規制している影響を指摘している。

これに対して中国は挙国体制で技術開発を進めているが、コストを無視して無駄な出費も容認される「勝つか負けるか」の技術競争を繰り広げず、米中が適切なルールと制約のもとで建設的な「競争的協調関係」を構築すべきだと提言している。中国経済の生産性に関する著者の診断と評価は客観的正当性の高いものだと思われる。

4 産業政策と国家の介入について

中国において国有企業は大規模インフラ事業や一帯一路計画など国家計画を実行する支柱であるが、その一方で起業家精神が旺盛な民間企業が成長している。この国有企業と民間企業の共生関係を理解するカギは、中央集権的な統治組織の下で分権化された経済を担う地方政府の存在にあると著者は説明する。地方政府は国有企業を通じて民間企業の株主となり、民間企業は「戦略的支柱産業」と「関係」を構築できる地方政府がステークホルダーとなることを歓迎した。

地方の先駆的な役人が猛烈なスピードで産業集積を作り上げようとする取り組みを著者は「市長経済」(Mayor Economy)と呼ぶ。「関係」に基づいて産業を形成する「市長経済」が民間企業を包摂しながら急速な発展を可能にしてきたという著者の見立ては説得的である。法や制度を基盤とする「市場経済」との対比する意味で「市長経済」という訳出は秀逸である。

中国の市長は中央政府から任命され、数年で異動しながら厳しい出世争いを繰り広げる。選挙で選ばれていないが、市民からのSNSへの投稿やホットラインへの電話を通じた苦情申し立てに説明責任を果たし迅速に対応することが求められる。著者は、こうした能力主義と答責性の組み合わせは、西洋における民主主義よりもうまく機能している面があると評価し、「中国経済は、強大な政府が脆弱な公的制度と結びついている点で、他国の経済とは明らかに異質であり、それがこの国で市場と市長経済のハイブリッドを誕生させ、それを機能させている」と評価する。しかし著者は分権的な市長経済が全体として設備過剰と低価格競争を生み出したという問題も指摘している。

5 金融バブルについて

中国の家計貯蓄率は30%を超えているという。日米貿易摩擦のときにも約20%あった日本の家計貯蓄率の高さが日米間の経常収支の不均衡の原因とされたが、今の中国はそれよりも家計貯蓄率が高い。著者の分析によれば、高い貯蓄率の要因の一つは一人っ子政策にある。年金が頼れる収入源にならない中国では親は自分の老後を賄うための貯蓄をし、子育てのリターンを増やすため子供の教育投資のためにも貯蓄が増える。

また都市部の高い不動産価格も貯蓄を増やす原因になる。家計がもっとも頼りにしてきた

資産保有手段は不動産であり、中国主要都市の不動産価格は、平均所得が6倍以上あるアメリカの大都市と同じ水準まで高騰した。

中国の金融環境は融資が中心であるが、膨大な資金需要を満たすために銀行は外部に信託会社を設立して理財商品として貯蓄を集め、政府の規制の外に置かれる簿外で融資を行う「影の銀行」を設立した。そこに民間企業、国営企業、地方政府、不動産業者が群がり、「影の銀行」の規模は2016年にGDPの40%に相当したという（p.220）。

著者は「影の銀行」の膨張は「中国の金融システムにとって最大級のリスク」（p.218）になっていると考えるが、国内貯蓄率が高いこと、経済成長率が金利よりも高く債務の持続可能性が高いこと、必要とあれば中央政府が介入し事態をすぐに解決できること、国の厳しい管理が急激な資本逃避を防いでいること、などの理由から中国の金融システムは安定していると説明する。しかし金融機能の資金配分の効率性が低いことは否めないとし、先進国の金融機関の参入を促すとともに市場メカニズムを重視する方向に方針を転換する必要があると提言している。著者が金融システム安定性の保証として挙げている国による介入は、まさに逆選択とモラルハザードによる非効率性の原因である。政府が暗黙の保証を続ければ非効率性は解消せず、市場メカニズムを重視すればハードランディングになる可能性がある。日本もこのような金融バブル処理の難しさに苦しんだ経験があり、著者の見通しは楽観的に思われる。

6 国際経済関係について

著者は、貿易大国としての中国の台頭における中国企業の生産性の高さや良質の労働力、合理的なインフラといった競争的成功を評価せず、もっぱら国有企業の存在や、補助金、為替レート操作などに不公正な慣行があることを理由として保護主義やナショナリズムを強める先進国の傾向を批判する。

著者は国家間の議論がどんなに過熱化したとしても、中国との貿易や中国市場への投資の重要性が失われることはないとして楽観する立場を崩さない。米中関係は互いの見解の相違をいったん脇に置いて、協力し合える分野に集中できると考えている。協力可能な分野として、気候変動、環境破壊、パンデミック、テロリズム、サイバーセキュリティなどを挙げる。しかしこれらの分野でも、EVバッテリーのサプライチェーンの独占、新型コロナウイルス発生源解明のための情報開示非協力やWHOへの影響力、中国大手通信関連企業の軍事企業指定など、米中は激しく対立しており、協力の可能性は狭く閉ざされていると言わざるを得ない。

第9章で著者は、人民元を国際通貨にし、中国が国際金融の中心にならなければならないと主張する。それは中国が世界経済のリーダーになるための必要条件だと考えているからで

ある。著者はそれを経済的覇権ではないとし、グローバル経済の「ネットワークの安全性や持続可能性、円滑な機能を保証」し、「すべての国々が豊かになる構造を築き、それを維持していく」(p.345) 国際公共的な役割と捉えている。しかし、次項で述べる理由で、中国が国際金融ネットワークの中心を担う信頼を得る段階に至っているとは考えにくい。

7 統治体制について

「国家が全国民に基本的な幸福を提供する義務がある」(p.360) とするパターナリズムに基づいて、政治的自由や市場経済が引き起こす分断や不信、有害な影響、過激主義を煽る格差を是正するための「標的を絞った政府による介入」(p.362) を国民は広く受け入れ従順にふるまうことについて、著者は個人の利益より共同体の利益を重視する中国の伝統である、と説明する。著者の主張は、中国の経済体制の文化的異質性を西洋モデルに基づいて頭ごなしに否定するのではなく、経済発展の推進力として尊重すべきだと主張する。なぜならばパターナリスティックで面倒見が良い政府に国民は満足しており、中央集権化した権力、財力、政策を実行する中国の組織は、リアルタイムで市民のニーズに応え意思決定を行う機敏な国家はロバストでレジリエントだからである。

国内統治体制として中国モデルを尊重すべきことは言うまでもないが、それを国際経済関係に拡張して、中国中心のパターナリズムと参加者の従順な従属で成立する国際貿易、国際金融のネットワークを唱える著者の考え方は世界の多くの人々から歓迎されないであろう。中央集権型でトップダウンの意思決定機構に信頼を置かず、言論の自由と法の支配の下で透明性を保って制度が構築・運営されているべきだと考える価値観は広く共有されているからである。いみじくも著者は「国有企業は…国家の夢を実現するために必要な歩兵」(p.355) と述べているが、「夢」を向かわせる方向をチェックする機能が備わっていない統治機構にネットワークの中心をゆだねることはできない。

フクヤマ(1992)は全体主義の敗北とリベラルな民主主義の勝利によりイデオロギー的な対立が後景に去ると考えたが、それでも世界は同質化せず、文化的経済的な国と国の間の相違は依然大きく残ると考えた。そのとき欧米先進社会に挑戦を突き付けるのは慈愛に満ちた家父長的権威への服従と強い集団意識を保ち経済的に成功したアジア社会であろうと認め、その最先端に日本を見た。しかし、日本はフクヤマの予想よりも早くリベラルな民主主義に同化していった。それに代わって台頭したのが中国だと言えよう。本書はまさに西洋型でない Playbook への認知を求めている。そのような認知欲求が、国家が前景に出た国家主義となり、大国間で勝者を決しようとする対立に激化しないことを祈るばかりだ。

8 長期的見通しについて

著者は2009年以降中国において「筋力増強剂的な」景気回復が図られたために投資の効率性が低下し生産性の成長が停滞していることを問題視している。著者の提言は、民間企業に娯楽、教育、保健医療、健康などのサービス部門でさらに門戸を開放し競争を促すことや、戸口（戸籍）制度を改革して人々の地域間移動を自由にするものである。そうした規制緩和は、2007年以前の中国経済で生産要素の産業間・地域間配分を変えたことで生産性が高まったような効率化をもたらすかもしれない。しかし経済発展の段階が進んだ中国では、今後はそういった余地は限られている。

中国でも少子化と人口減少の波が急激に進んでいると伝えられている。著者は「労働力が半減しても、その労働力が以前よりも4倍も生産的であるならば、実際に働く人数の減少を補って余りあるだろう」（p.165）と述べている。しかしそのように単純なマクロ生産関数ではなく人口動態を内生化して一般均衡的枠組みで慎重に人口減少の影響を考えれば、労働生産性の上昇だけで長期の安定経路をたどることは容易でないことが予想できる。

何よりも著者を楽観的にさせているのは、新たなテクノロジーの波を起こす新世代が台頭していることへの期待である。この世代はパターンリズムや市長経済に象徴される中国モデルに依存せず、個の力で未来を切り開く力を持っていると評価する。評者も中国の新世代への期待を共有するが、著者の楽観論にはいささか疑問の余地があると考ええる。現在中国では成長減速により就職難が深刻であり、一人っ子政策の下で育った多くの若者が獲得した高学歴の能力を発揮する機会を得ていないようである。近藤（2024）によれば、日本では就職氷河期以降労働市場に参入した若い世代は雇用が不安定で年収が低く、同世代内の格差が大きい。したがって家族形成や高齢化に伴う社会福祉への依存を通じて長期的な影響が懸念される。中国においても、労働生産性の上昇や世代交代が問題を解決すると考えるのはあまりに楽観的であり、先行する日本の経験も踏まえて、人口減少下の経済について精緻な研究を進める必要がある。

注

- 1) 父親は現在アジアインフラ投資銀行（AIIB）の総裁を務める金立群氏。

参 考 文 献

- Choukhmane, T., Coeurdacier, N. & Jin, K. (2023). “The one-child policy and household saving”. *Journal of the European Economic Association*, 21(3), 987-1032.
- Coeurdacier, N., Guibaud, S. & Jin, K. (2014). “Fertility policies and social security reforms in China”. *IMF Economic Review*, 62(3), 371-408.

- Coeurdacier, N., Guibaud, S. & Jin, K. (2015). “Credit constraints and growth in a global economy”. *American Economic Review*, 105(9), 2838-2881.
- Coy, P. “What Americans Don’t Understand About China”. Opinion, *New York Times* 5/17/2023.
- Jin, K. (2012). “Industrial structure and capital flows”. *American Economic Review*, 102(5), 2111-2146.
- 近藤絢子 (2024) 『就職氷河期世代：データで読み解く所得・家族形成・格差』中公新書
- フクヤマ, フランシス (1992) 『歴史の終わり』上・下, 渡部昇一訳 三笠書房